

公務員連絡会 人勧期中央行動

日時 7月28日 13:30～16:00
場所 日比谷野外大音楽
内容 集会、デモ行進・支援行動

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 黒江正臣
毎月5日の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = 凸紋字

生涯派遣で 低賃金を強要 労働者派遣法改正強行に抗議



派遣法強行採決に抗議する集会であいさつする和田連合茨城会長

厚生労働委員会で強行採決され、午後には衆議院本会議に緊急上程され、これに抗議する民主党、社民党、生活の党が反発し、欠席のまま強行採決された。連合はこの日、「同法案は、生涯派遣で低賃金の派遣労働者を拡大せるとともに、現在の派遣労働者の雇用不安を増大させる内容である。審議の中で、直接雇用化などの「雇用安定措置」の実効性が全くないことなど、問題点が次々と明らかになってきたにもかかわらず、十分な審議が尽くされないまま衆議院可決に至ったことは誠に遺憾である。」とする事務局長談話を発表しました。



県本部保育集会で講演する前原本部社福評保育部会幹事



第1分科会



第2分科会

3年でクビ、労働者を生涯派遣で低賃金に追い込む労働者派遣法改正法案が6月19日、衆議院

厚生労働委員会で強行採決され、午後には衆議院本会議に緊急上程され、これに抗議する民主党、社民党、生活の党が反発し、欠席のまま強行採決された。連合はこの日、「同法案は、生涯派遣で低賃金の派遣労働者を拡大せるとともに、現在の派遣労働者の雇用不安を増大させる内容である。審議の中で、直接雇用化などの「雇用安定措置」の実効性が全くないことなど、問題点が次々と明らかになってきたにもかかわらず、十分な審議が尽くされないまま衆議院可決に至ったことは誠に遺憾である。」とする事務局長談話を発表しました。



戦争法案反対で水戸市内をデモ行進

県本部保育集会在6月20日、自治労会館で開かれ14単組71人が参加、講演と分科会で学習交流を深めました。

はじめに、今橋県本部社会福祉評議会議長が、保育職場の人員不足や子ども子育て支援制度の問題点について触れ、「県内では同じ保育所で働く仲間同士で情報の共有や改善の取り組みのきっかけとなる集いにしよう」と呼びかけました。

次に、今橋議長より基調が提起されたあと、「保育をめぐる情勢と課題」をテーマに前原朝子本部社福評・保育部会幹事が講演しました。前原さんは、特に子ども子育て支

援新制度について、先の国会で3歳児の職員配置の改善、保育の量的拡充と質の改善に関する予算が確保されたことに関し、多くの自治体が職員配置や施設の改善が進められていないことを指摘し、保育士の処遇改善や人材確保を各単組が取り組んでほしいと強調しました。

昼食休憩後、①職場交流②気になる子、気になるお母さん③その理解と支援④講師・社会福祉法人・清香会・あゆみ園の猪股誠人さん⑤③ごどもに伝えたいお話と絵本(講師・佐藤慶子さん)⑥すばなしの会(あみみずく)の三つの分科会に分かれ交流・学習しました。

職員配置・施設の改善を 県本部保育集会で学習・交流

続いて、黒江県本部委員長があいさつし、新制度に伴う保育士の処遇改善に向けた取り組み強化を訴えました。

「戦争法制」反対で1000人が行動 — 県内6団体が結集 —

安倍政権が国会に提出した「戦争法制」に反対し、成立させない大きな世論をつくり出すため、茨城平和擁護県民会議など県内6つの平和運動団

体が6月4日、「戦争法制に反対する茨城県実行委員会」を結成。その活動のスタートとして6月17日、水戸市内で集会とデモ行進を展開しました。

水戸駅北口で開かれた集会では、各団体代表によるリレートーク。戦争させない茨城県10000人委員会共同代表の小久保忠男・元古河市長は、「憲法は国の決まりであり、内閣だからと言ってそれを変えることは許されない。戦争法制を何が何でもぶつぶつして戦

争のない日本をつくりましょう」と訴えました。鈴木博久平和擁護県民会議代表からは、「憲法学者の意見を聞かず、戦争法案の強行は許されぬ。憲法99条は、天皇、国務大臣、国会議員や公務員は日本国憲法を尊重し擁護する義務があると規定しており、憲法違反

の安倍内閣は即刻退陣すべきだ」と強調しました。憲法を生かす会の矢田部理元参議院議員は、「アメリカからの圧力だ。国会にかけず世界のどこでも戦争する、海外派兵しようとする安倍内閣は打倒しよう」と訴えました。

このあと参加者は、銀座坂から自由広場までの約一キロをデモ行進。「戦争法案反対」「憲法守れ」などのシュプレヒコールでアピールしました。参加者もぞくぞく増え、約1000人に膨れ上がりました。

無料法律相談、随時OK

自治労茨城県本部では、無料法律相談を随時行っています。労働・生活に関わる悩み事などお気軽にご相談ください。自治労茨城県本部顧問弁護士が相談に応じます。

◆相談先
自治労茨城県本部顧問弁護士
丹下 昌子
水戸市南町3丁目4番57号
水戸セントラルビル3階
丹下・小沼法律事務所
電話 029-224-5150
Fax 029-226-2191

尚、法律相談は、依頼者(相談者)が丹下・小沼法律事務所に直接電話し、相談日程等を決めて下さい。法律相談は、個別事案ごとに、初回の法律相談を無料とし、2回目以降は所定の報酬および経費を依頼者(相談者)が支払うことになります。



郡司彰の国会レポート150

国会動向に関心を

2015.06.12 連合茨城派遣法改悪阻止要請行動

国会は規定の150日間の会期末が迫っています。安倍内閣の岩盤規制突破宣言の内、既に医療保険制度改正法は与党の賛成で成立。派遣法・農協法は衆院の審議がヤマ場を迎えています。

派遣法は一生派遣・低賃金を生み出すとして、連合は6月12日も統一行動を国会周辺で展開しました。

与党は12日の採決を目指しましたが、その判断

には維新の不可解な動きが有りました。そもそも派遣法に絡み、民主・維新・生活の野党3党は同一労働・同一賃金を柱とする法案を共同提出。処が維新は2党に黙って与党と修正協議を行い、審議促進、採決容認へ舵を切っていたのでした。

その後の委員会の混乱は報道とおりです。この流れと関連するの

か、14日には橋下大阪市長と安倍総理が都内で密



青年女性労働学校であいさつする鈴木青年部長



戦争法案に反対する国会座り込み行動

安倍政権が「集団的自衛権」行使に踏み込むため、「国際平和支援法案」と、10の現行法を改正する一括法案・「平和安全法制整備法案」を国会に提出し今国会での成立を目論んでいます。

この戦争法の制定に反対するための総がかり行動として6月14日には

談する様子が大きく報道されました。勿論のように農協法でも与・維新協議が進められ、今後は世論の反発が強い、安保法制での審議でも与党にすり寄る姿が見えるのかも。

法案の審議中に漏れた年金問題が浮上し、受給者が詐欺に遭う被害が発生しています。

今秋施行予定のマイナンバー制も採決が先延ばしとなり、今後の影響は計り知れません。

働く人。高齢者。納税者とその家族。関連する法案の行方に関心を

民主党議員にも要請

戦争法制反対国会前座り込み

2万5千人が国会を包囲しました。また、6月15日から24日

人事評価制度を学ぶ

第32期青年女性労働学校

昨年の地公法改正により、多くの自治体で人事評価制度が来年4月から本格実施に向け準備が進められています。

君和田書記長は、能力評価が昇任・昇給に反映された2007年からの鹿嶋市の人事評価制度について問題点と課題を指摘。特に、能力評価については、成績優秀者が固定し、毎年上位の昇格者と標準昇格者に格差が拡大していることや評価制

度に対する不信感から評価制度に期待しない職員が増えていることなどを上げ、公平・公正性、透明性、客観性、納得性の確保に向け具体的改善が示されるまで、組合としては評価結果の賃金への反映を停止させることが課題などと強調しました。

安心補償がこの掛金! じちろうマイカー共済編

例えば君たちの場合...
こんな掛金の割引があるんだよ!

団体割引10%
+
職域掛金

事故による失職を防ぐための特約つき

職場の仲間だけが利用できる、組合員のための共済です。

だから! 全労済のマイカー共済と比べてもこんなに違いが出るんだ!

スズキ・ハスラー(型式:MR31S / 年式:平成27年1月 / 適用等級:9等級 / 運転者年齢条件:21歳以上)の場合

■ じちろうマイカー共済	標準型(基本補償) 37,770円	+	車両損害補償(エコノミーワイド) 19,680円	=	合計年払掛金 57,450円
■ 全労済マイカー共済(個人契約)	標準型(基本補償) 50,120円	+	車両損害補償(エコノミーワイド) 25,470円	=	合計年払掛金 75,590円

なんと! 差額掛金 18,140円

*掛金例は2015年1月現在

掛金はじちろう共済ホームページでも試算できます。ぜひご自身で掛金を実感してください!

じちろう共済 全労済 試算

アクセスコード: jichiro <http://www.zenrosai.coop/zenkoku/jichiro/jichiro.php>

組合は、じちろう共済を オススメしています!

標準型とは、必要な補償がセットされた、基本となる補償です。詳しくはパンフレットをご覧ください。